

第211期末 (2023年10月10日)

基準価額 10,036円

純資産総額 25億円

第206期～第211期  
(2023年4月11日～2023年10月10日)

騰落率 11.9%

分配金合計 1,090円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

# ニッセイ／パトナム・ グローバル好配当株式オープン

【愛称】12のどんぐり

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年4月11日～2023年10月10日

第206期(決算日2023年5月10日) 第209期(決算日2023年8月10日)  
第207期(決算日2023年6月12日) 第210期(決算日2023年9月11日)  
第208期(決算日2023年7月10日) 第211期(決算日2023年10月10日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン」は、このたび第211期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



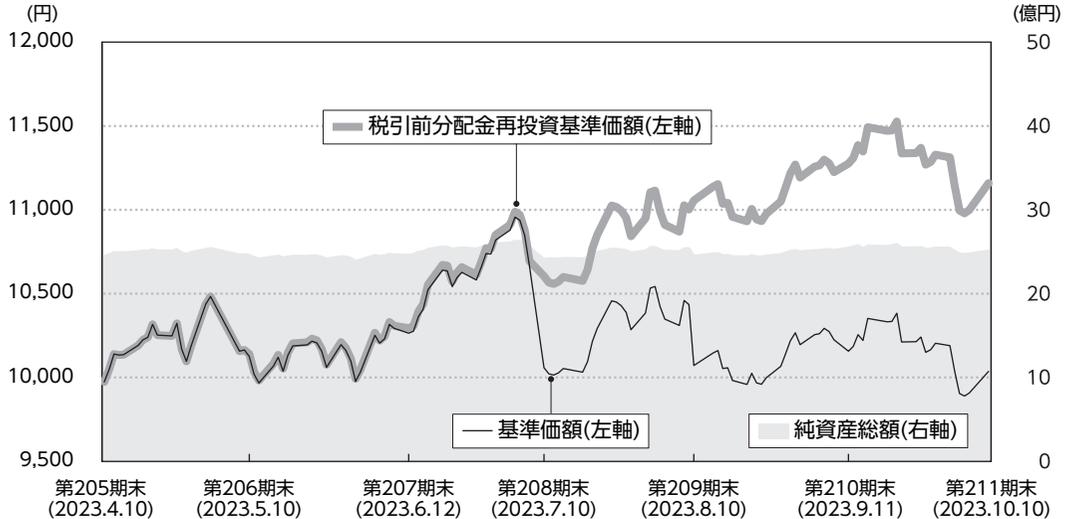
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年4月11日～2023年10月10日

## 基準価額等の推移



第206期首	9,973円	既払分配金	1,090円
第211期末	10,036円	騰落率 (分配金再投資ベース)	11.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 6月初旬から7月上旬にかけて、米地銀の経営破綻を受けた金融システム不安に対する過度な警戒感が後退したことや米連邦準備制度理事会 (F R B) による利上げ停止観測が広がったことなどから株価が上昇したこと
- ・ 8月25日のジャクソンホール会議におけるF R B議長講演内容が全体的に金融引き締めへ慎重な姿勢であると受け止められ、9月中旬にかけて株価が上昇したこと

### <下落要因>

- ・ 7月中旬に米インフレ指標が軒並み鈍化したことを受けて米ドルが対円で下落したこと
- ・ 9月下旬から当作成期末にかけて、金融引き締めの長期化などを懸念して株価が下落基調で推移したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第206期～第211期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	77円	0.752%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,261円です。</p>
(投信会社)	(39)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.009	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	2	0.016	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.016)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.026	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	82	0.803	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

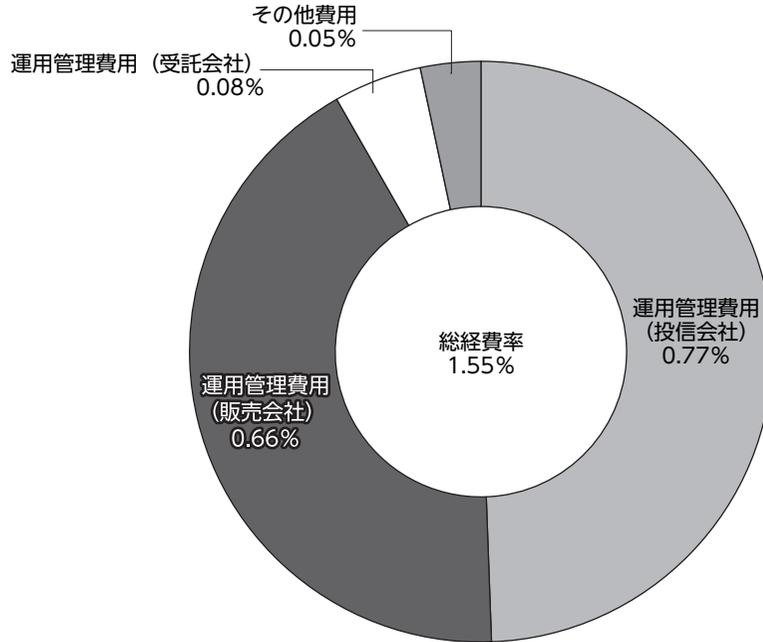
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

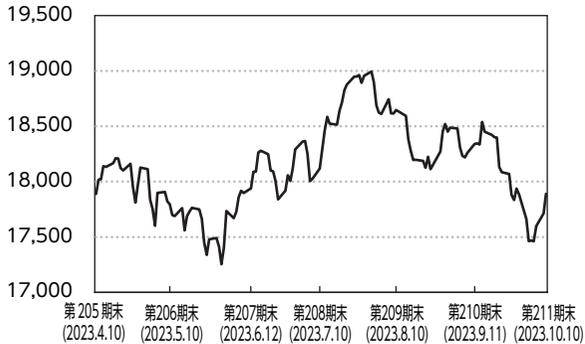
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 投資環境

## ■ 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス  
バリュー（配当込み、米ドルベース）の推移】

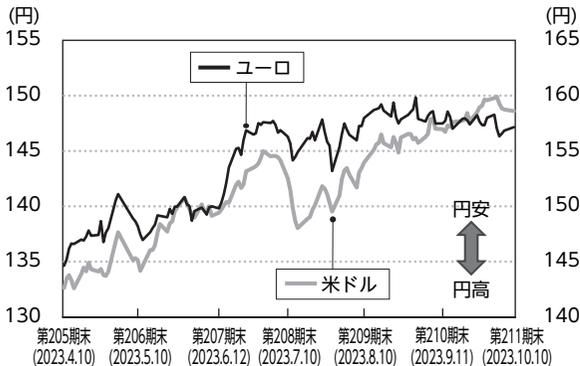
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

海外株式市場は当作成期を通じて見ると、ほぼ横ばいとなりました。

当作成期初から5月下旬にかけては、米地銀の経営破綻を受けた金融システム不安が浮上したことなどから株価は下落しましたが、その後は上記不安に対する過度な警戒感が後退したことやF R Bの利上げ停止観測が広がったことなどから上昇しました。8月上旬から中旬にかけては、米大手格付会社による米国債の格下げと米金融引き締め長期化への懸念から株価は下落しましたが、その後は8月のジャクソンホール会議におけるF R B議長の内容が全体的に金融引き締めには慎重な姿勢であると受け止められたことから反発しました。当作成期末にかけては、金融引き締めの長期化などを懸念して再び下落基調で推移しました。

## ■ 為替市況

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の米ドル／円レートは米ドル高円安となりました。

7月中旬に米インフレ指標が軒並み鈍化したことを受けて米ドルが対円で下落する場面もありましたが、追加利上げに積極的なF R Bと金融緩和を継続する日銀との政策スタンスの違いや堅調な米経済指標などから、当作成期を通じて米ドル高・円安基調で推移しました。

当作成期のユーロ／円レートはユーロ高円安となりました。

金融引き締め姿勢を継続する欧州中央銀行（E C B）と金融緩和を継続する日銀との政策スタンスの違いなどから、当作成期を通じてユーロ高円安基調で推移しました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

個別銘柄については安定した配当収益を確保でき、かつ企業業績に比べて割安な銘柄を中心とした組み入れを継続しました。

業種配分については、情報技術などを引き上げ、公益事業などを引き下げました。当作成期末では組入比率の高い順に金融（22.0%）、ヘルスケア（14.5%）、エネルギー（11.9%）としています。

国・地域別配分については、アメリカなどを引き上げ、カナダなどを引き下げました。当作成期末では組入比率の高い順にアメリカ（51.5%）、フランス（13.8%）、イギリス（9.8%）としています。

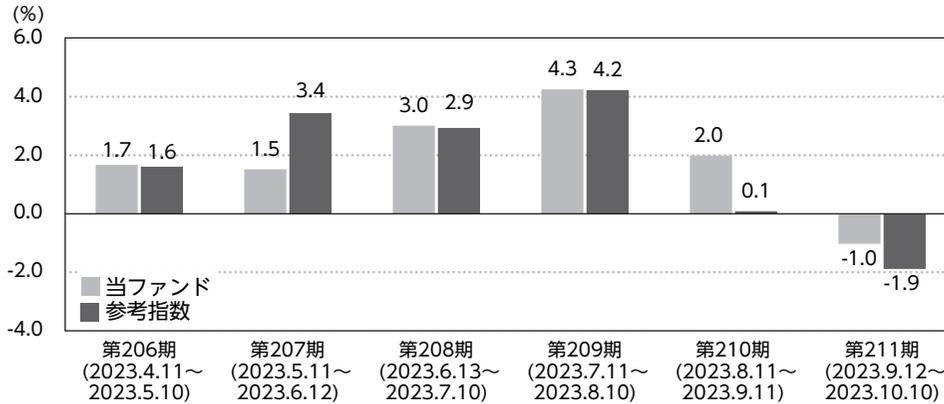
配当水準については、当作成期末時点におけるポートフォリオの平均配当利回りは4.1%です。これは日本を除く世界株式（MSCI コクサイ・インデックス）の平均配当利回りの約2.0倍の水準であり、当作成期を通じて市場平均を上回りました。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 平均配当利回りは、発表済み配当金額をベースにパトナム社が算出した各組入銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均したものです。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス バリュエ（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+11.9%となり、参考指数騰落率（+10.7%）を上回りました。

これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアや資本財・サービス、公益事業セクターでの銘柄選択などがプラスに影響したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
	2023年4月11日 ～ 2023年5月10日	2023年5月11日 ～ 2023年6月12日	2023年6月13日 ～ 2023年7月10日	2023年7月11日 ～ 2023年8月10日	2023年8月11日 ～ 2023年9月11日	2023年9月12日 ～ 2023年10月10日
当期分配金（税引前）	15円	15円	515円	415円	115円	15円
対基準価額比率	0.15%	0.15%	4.87%	3.96%	1.12%	0.15%
当期の収益	15円	15円	306円	415円	115円	8円
当期の収益以外	—	—	208円	—	—	6円
翌期繰越分配対象額	1,091円	1,220円	1,012円	1,022円	1,104円	1,098円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

賃金インフレへの圧力などから高いインフレ率が続く懸念は根強く、対処するFRBの金融引き締め姿勢に変化はないとみられることから、今後も米国を中心とした金融政策の引き締め動向が主要なファクターになると見込みます。高インフレと高金利水準により景気への下押し圧力が強い状況ですが、企業の経営活動が保守的になる環境は継続しており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素に細心の注意を払う場面が続くと考えています。高インフレと高金利水準の環境下において株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような状況の下、銘柄選択については業績面から見た株価が過去の水準や同業種内において割安であり、キャッシュフローが強固で財務状況が健全、かつ安定的でより高い配当を期待できる銘柄に引き続き注目して投資を行います。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第211期末 2023年10月10日
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	99.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

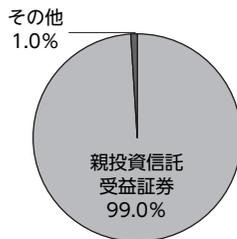
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

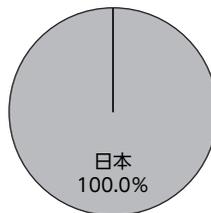
項目	第206期末 2023年5月10日	第207期末 2023年6月12日	第208期末 2023年7月10日	第209期末 2023年8月10日	第210期末 2023年9月11日	第211期末 2023年10月10日
純資産総額	2,458,382,959円	2,460,296,666円	2,408,990,401円	2,450,157,764円	2,546,721,257円	2,510,592,472円
受益権総口数	2,427,970,583口	2,397,006,151口	2,395,089,470口	2,432,900,141口	2,507,567,747口	2,501,650,547口
1万口当たり基準価額	10,125円	10,264円	10,058円	10,071円	10,156円	10,036円

(注) 当作成期間（第206期～第211期）中における追加設定元本額は231,160,594円、同解約元本額は184,735,188円です。

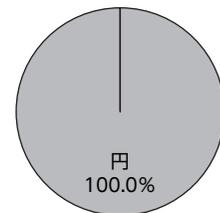
### 資産別配分



### 国別配分



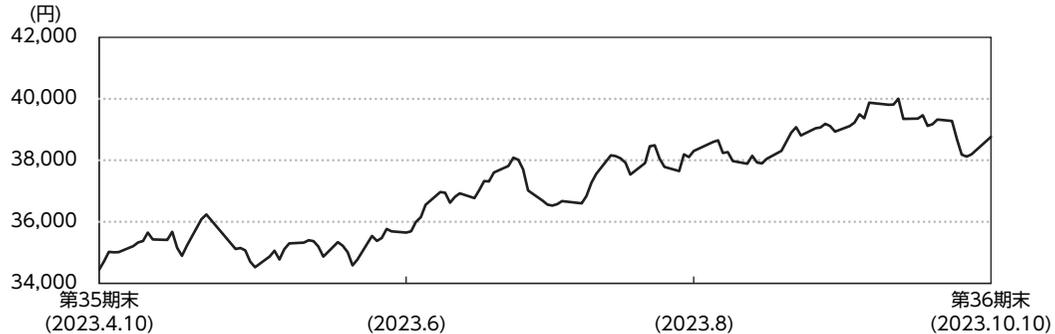
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月10日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

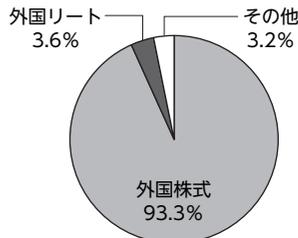
銘柄名	通貨	比率
SANOFI	ユーロ	5.9%
ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス・フラン	5.1
AMGEN INC	米ドル	3.8
CHEVRON CORP	米ドル	3.7
AXA SA	ユーロ	3.2
BP PLC	イギリス・ポンド	3.2
NRG ENERGY INC	米ドル	3.2
GSK PLC	イギリス・ポンド	3.1
EATON CORP PLC	米ドル	2.9
ROYAL BANK OF CANADA	カナダ・ドル	2.9
組入銘柄数		46

### ■ 1万口当たりの費用明細

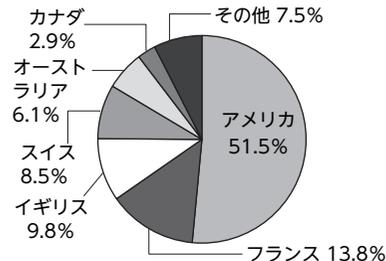
2023.4.11~2023.10.10

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 ( 3)
(投資信託証券)	( 0)
有価証券取引税 (株式)	6 ( 6)
(投資信託証券)	( 0)
その他費用 (保管費用)	8 ( 8)
(その他)	( 0)
合計	18

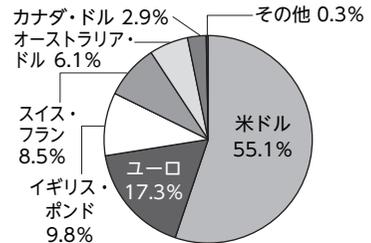
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月10日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
182期(2021年 5月10日)	8,995	15	4.4	15,200	21,784	3.9	93.9	4.6	2,311
183期(2021年 6月10日)	9,101	15	1.3	15,321	21,976	0.9	93.2	4.8	2,307
184期(2021年 7月12日)	8,976	15	△ 1.2	15,211	21,843	△ 0.6	94.0	4.8	2,257
185期(2021年 8月10日)	9,025	15	0.7	15,275	22,046	0.9	92.3	4.9	2,241
186期(2021年 9月10日)	8,911	15	△ 1.1	15,176	21,879	△ 0.8	92.6	3.6	2,197
187期(2021年 10月11日)	9,154	15	2.9	15,434	22,343	2.1	93.2	3.6	2,244
188期(2021年 11月10日)	9,571	15	4.7	15,866	23,386	4.7	94.4	3.6	2,325
189期(2021年 12月10日)	9,393	15	△ 1.7	15,703	23,121	△ 1.1	95.4	3.6	2,256
190期(2022年 1月11日)	9,991	15	6.5	16,316	24,507	6.0	94.8	3.4	2,386
191期(2022年 2月10日)	10,137	15	1.6	16,477	24,596	0.4	94.1	3.3	2,390
192期(2022年 3月10日)	9,668	15	△ 4.5	16,023	23,240	△ 5.5	94.1	3.5	2,273
193期(2022年 4月11日)	10,395	515	12.8	17,265	26,167	12.6	98.0	3.6	2,456
194期(2022年 5月10日)	10,036	115	△ 2.3	17,021	25,218	△ 3.6	91.7	3.2	2,381
195期(2022年 6月10日)	10,231	315	5.1	17,531	26,486	5.0	94.1	3.4	2,428
196期(2022年 7月11日)	9,805	15	△ 4.0	17,120	25,318	△ 4.4	91.9	3.5	2,374
197期(2022年 8月10日)	10,029	15	2.4	17,359	26,076	3.0	92.2	3.6	2,424
198期(2022年 9月12日)	10,422	15	4.1	17,767	27,363	4.9	95.3	3.5	2,532
199期(2022年 10月11日)	9,646	15	△ 7.3	17,006	25,290	△ 7.6	93.9	3.5	2,302
200期(2022年 11月10日)	10,072	515	9.8	17,947	27,665	9.4	94.2	3.5	2,378
201期(2022年 12月12日)	9,924	15	△ 1.3	17,814	27,033	△ 2.3	92.5	3.4	2,392
202期(2023年 1月10日)	9,774	15	△ 1.4	17,679	26,565	△ 1.7	93.4	3.2	2,370
203期(2023年 2月10日)	9,901	15	1.5	17,821	26,792	0.9	92.6	3.3	2,421
204期(2023年 3月10日)	9,988	15	1.0	17,923	26,626	△ 0.6	91.3	3.2	2,445
205期(2023年 4月10日)	9,973	15	0.0	17,923	26,393	△ 0.9	92.3	3.0	2,448
206期(2023年 5月10日)	10,125	15	1.7	18,090	26,817	1.6	92.5	2.9	2,458
207期(2023年 6月12日)	10,264	15	1.5	18,244	27,740	3.4	93.3	3.1	2,460
208期(2023年 7月10日)	10,058	515	3.0	18,553	28,555	2.9	91.0	3.3	2,408
209期(2023年 8月10日)	10,071	415	4.3	18,981	29,763	4.2	92.5	3.6	2,450
210期(2023年 9月11日)	10,156	115	2.0	19,181	29,788	0.1	90.4	3.8	2,546
211期(2023年 10月10日)	10,036	15	△ 1.0	19,076	29,225	△ 1.9	92.3	3.5	2,510

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		参考指数	株式 組入比率		投資信託 証券 組入比率
第 206 期	(期首)	円		%			%	%
	2023年 4月10日	9,973	-		26,393	-	92.3	3.0
	4月末	10,190	2.2		26,859	1.8	91.9	3.0
第 207 期	(期末)							
	2023年 5月10日	10,140	1.7		26,817	1.6	92.5	2.9
	(期首)							
第 207 期	2023年 5月10日	10,125	-		26,817	-	92.5	2.9
	5月末	10,099	△0.3		27,070	0.9	93.2	3.0
	(期末)							
第 208 期	2023年 6月12日	10,279	1.5		27,740	3.4	93.3	3.1
	(期首)							
	2023年 6月12日	10,264	-		27,740	-	93.3	3.1
第 208 期	6月末	10,819	5.4		29,190	5.2	93.1	3.2
	(期末)							
	2023年 7月10日	10,573	3.0		28,555	2.9	91.0	3.3
第 209 期	(期首)							
	2023年 7月10日	10,058	-		28,555	-	91.0	3.3
	7月末	10,384	3.2		29,673	3.9	93.6	3.5
第 209 期	(期末)							
	2023年 8月10日	10,486	4.3		29,763	4.2	92.5	3.6
	(期首)							
第 210 期	2023年 8月10日	10,071	-		29,763	-	92.5	3.6
	8月末	10,266	1.9		30,057	1.0	91.5	3.7
	(期末)							
第 211 期	2023年 9月11日	10,271	2.0		29,788	0.1	90.4	3.8
	(期首)							
	2023年 9月11日	10,156	-		29,788	-	90.4	3.8
第 211 期	9月末	10,204	0.5		29,774	△0.0	92.4	3.6
	(期末)							
	2023年10月10日	10,051	△1.0		29,225	△1.9	92.3	3.5

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年4月11日～2023年10月10日

	第206期～第211期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	88,673	332,809	158,279	593,688

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第206期～第211期
	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	905,015千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	2,329,079千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(作成期末の属する月については作成期末)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年4月11日～2023年10月10日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年10月10日現在

種類	第205期末	第211期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	710,933	641,327	2,485,978

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド全体の口数は641,327千口です。

投資信託財産の構成

2023年10月10日現在

項目	第211期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	2,485,978	98.7
コール・ローン等、その他	31,581	1.3
投資信託財産総額	2,517,560	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月10日における邦貨換算レートは、1米ドル148.60円、1カナダ・ドル109.45円、1オーストラリア・ドル95.42円、1イギリス・ポンド182.02円、1スイス・フラン164.13円、1ノルウェー・クローネ13.81円、1ユーロ157.16円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,498,247千円)の投資信託財産総額(2,515,122千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年5月10日)	(2023年6月12日)	(2023年7月10日)	(2023年8月10日)	(2023年9月11日)	(2023年10月10日)現在
	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末	第211期末
<b>(A)資産</b>	<b>2,465,267,366円</b>	<b>2,467,292,535円</b>	<b>2,542,686,082円</b>	<b>2,554,436,544円</b>	<b>2,579,539,799円</b>	<b>2,517,560,287円</b>
コール・ローン等	2,316,122	2,860,504	2,467,882	2,914,076	2,800,788	2,471,828
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド(評価額)	2,458,451,209	2,460,562,261	2,336,914,922	2,426,143,477	2,547,626,386	2,485,978,485
未収入金	4,500,035	3,869,770	203,303,278	125,378,991	29,112,625	29,109,974
<b>(B)負債</b>	<b>6,884,407</b>	<b>6,995,869</b>	<b>133,695,681</b>	<b>104,278,780</b>	<b>32,818,542</b>	<b>6,967,815</b>
未払収益分配金	3,641,955	3,595,509	123,347,107	100,965,355	28,837,029	3,752,475
未払解約金	130,038	68,763	7,386,205	124,837	697,759	167,760
未払信託報酬	3,093,914	3,311,716	2,944,808	3,169,612	3,264,205	3,029,500
その他未払費用	18,500	19,881	17,561	18,976	19,549	18,080
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>2,458,382,959</b>	<b>2,460,296,666</b>	<b>2,408,990,401</b>	<b>2,450,157,764</b>	<b>2,546,721,257</b>	<b>2,510,592,472</b>
元本	2,427,970,583	2,397,006,151	2,395,089,470	2,432,900,141	2,507,567,747	2,501,650,547
次期繰越損益金	30,412,376	63,290,515	13,900,931	17,257,623	39,153,510	8,941,925
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>2,427,970,583口</b>	<b>2,397,006,151口</b>	<b>2,395,089,470口</b>	<b>2,432,900,141口</b>	<b>2,507,567,747口</b>	<b>2,501,650,547口</b>
1万円当たり基準価額(C/D)	10,125円	10,264円	10,058円	10,071円	10,156円	10,036円

(注) 当作成期首元本額 2,455,225,141円  
 当作成期中追加設定元本額 231,160,594円  
 当作成期中一部解約元本額 184,735,188円

## 損益の状況

(第206期 2023年 4月11日～2023年 5月10日) (第209期 2023年 7月11日～2023年 8月10日)  
 (第207期 2023年 5月11日～2023年 6月12日) (第210期 2023年 8月11日～2023年 9月11日)  
 (第208期 2023年 6月13日～2023年 7月10日) (第211期 2023年 9月12日～2023年10月10日)

項目	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
(A)配 当 等 収 益	△ 53円	△ 61円	△ 37円	△ 74円	△ 100円	△ 32円
受 取 利 息	-	-	7	3	8	7
支 払 利 息	△ 53	△ 61	△ 44	△ 77	△ 108	△ 39
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	43,025,932	40,206,261	76,372,391	106,651,714	52,583,588	△ 23,592,160
売 買 益	44,342,936	40,454,424	77,354,598	106,870,550	52,721,420	453,489
売 買 損	△ 1,317,004	△ 248,163	△ 982,207	△ 218,836	△ 137,832	△ 24,045,649
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,112,414	△ 3,331,597	△ 2,962,369	△ 3,188,586	△ 3,283,754	△ 3,047,580
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	39,913,465	36,874,603	73,409,985	103,463,054	49,299,734	△ 26,639,772
(E)前 期 繰 越 損 益 金	163,694,201	196,704,673	227,815,419	176,978,106	178,488,898	195,649,925
( 配 分 準 備 積 立 金 )	( 186,633,590)	( 199,068,303)	( 227,815,419)	( 176,978,106)	( 178,488,898)	( 195,649,925)
( 繰 越 欠 損 金 )	(△ 22,939,389)	(△ 2,363,630)	( - )	( - )	( - )	( - )
(F)追 加 信 託 差 損 益 金 *	△ 169,553,335	△ 166,693,252	△ 163,977,366	△ 162,218,182	△ 159,798,093	△ 156,315,753
( 配 当 等 相 当 額 )	( 62,569,878)	( 62,611,750)	( 64,570,056)	( 69,327,747)	( 78,014,174)	( 80,774,801)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 232,123,213)	(△ 229,305,002)	(△ 228,547,422)	(△ 231,545,929)	(△ 237,812,267)	(△ 237,090,554)
(G)合 計 (D + E + F)	34,054,331	66,886,024	137,248,038	118,222,978	67,990,539	12,694,400
(H)収 益 分 配 金	△ 3,641,955	△ 3,595,509	△ 123,347,107	△ 100,965,355	△ 28,837,029	△ 3,752,475
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	30,412,376	63,290,515	13,900,931	17,257,623	39,153,510	8,941,925
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 169,553,335	△ 166,693,252	△ 163,977,366	△ 162,218,182	△ 159,798,093	△ 156,315,753
( 配 当 等 相 当 額 )	( 62,691,917)	( 62,635,725)	( 64,599,697)	( 69,389,513)	( 78,127,059)	( 80,826,431)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 232,245,252)	(△ 229,328,977)	(△ 228,577,063)	(△ 231,607,695)	(△ 237,925,152)	(△ 237,142,184)
分 配 準 備 積 立 金	202,368,524	229,983,767	177,878,297	179,475,805	198,951,603	194,040,852
繰 越 欠 損 金	△ 2,402,813	-	-	-	-	△ 28,783,174

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 当作成期の信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は4,359,225円です。

## 分配金の計算過程

項目	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,376,889円	10,465,141円	5,391,980円	6,385,825円	7,990,308円	2,143,402円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	24,045,832円	68,018,005円	97,077,229円	41,309,426円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	62,691,917円	62,635,725円	64,599,697円	69,389,513円	78,127,059円	80,826,431円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	186,633,590円	199,068,303円	227,815,419円	176,978,106円	178,488,898円	195,649,925円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	268,702,396円	296,215,001円	365,825,101円	349,830,673円	305,915,691円	278,619,758円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,106.70円	1,235.77円	1,527.40円	1,437.92円	1,219.97円	1,113.74円
(g) 分配金	3,641,955円	3,595,509円	123,347,107円	100,965,355円	28,837,029円	3,752,475円
(h) 分配金 (1万口当たり)	15円	15円	515円	415円	115円	15円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# お知らせ

## ■参考指数の変更について

設定来の参考指数を「MSCI コクサイ・インデックス バリュウ（円ベース）」から「MSCI コクサイ・インデックス バリュウ（配当込み、円換算ベース）」に変更しました。

（2023年10月10日）

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2006年2月28日～2026年4月10日	
運 用 方 針	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	日本を除く各国の株式
運用方法	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことをめざします。また売買益が発生した場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行います。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ／パトナム・グローバル 好配当株式マザーファンド

## 運用報告書

### 第 36 期

(計算期間：2023年4月11日～2023年10月10日)

#### 運用方針

- ① 主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。
- ② 運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。

#### 主要運用 対象

日本を除く各国の株式

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

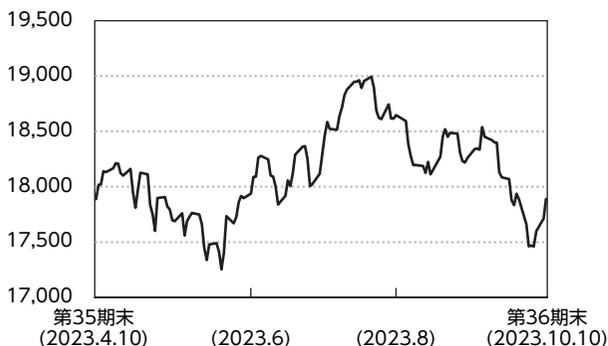
# 運用経過

2023年4月11日～2023年10月10日

## 投資環境

### 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス  
バリュー（配当込み、米ドルベース）の推移】



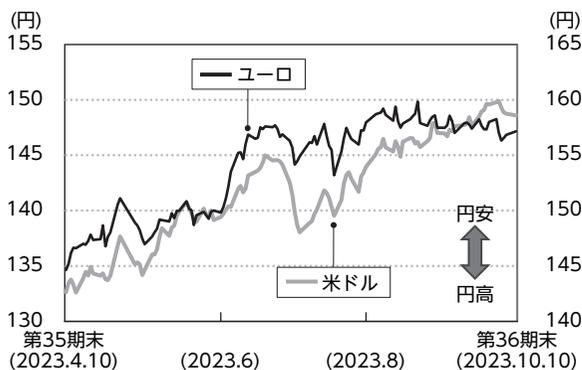
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると、ほぼ横ばいとなりました。

期初から5月下旬にかけては、米地銀の経営破綻を受けた金融システム不安が浮上したことなどから株価は下落しましたが、その後は上記不安に対する過度な警戒感が後退したことやFRBの利上げ停止観測が広がったことなどから上昇しました。8月上旬から中旬にかけては、米大手格付会社による米国債の格下げと米金融引き締め長期化への懸念から株価は下落しましたが、その後は8月のジャクソンホール会議におけるFRB議長の見解が全体的に金融引き締めを慎重な姿勢であると受け止められたことから反発しました。当期末にかけては、金融引き締めの長期化などを懸念して再び下落基調で推移しました。

### 為替市況

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

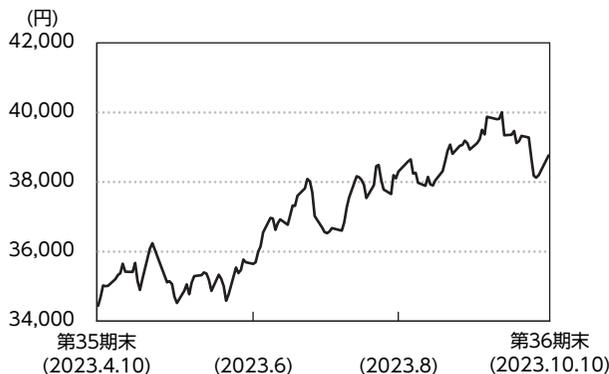
当期の米ドル／円レートは米ドル高円安となりました。

7月中旬に米インフレ指標が軒並み鈍化したことを受けて米ドルが対円で下落する場面もありましたが、追加利上げに積極的なFRBと金融緩和を継続する日銀との政策スタンスの違いや堅調な米経済指標などから、期を通じて米ドル高・円安基調で推移しました。

当期のユーロ／円レートはユーロ高円安となりました。

金融引き締め姿勢を継続する欧州中央銀行（ECB）と金融緩和を継続する日銀との政策スタンスの違いなどから、期を通じてユーロ高円安基調で推移しました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 6月初旬から7月上旬にかけて、米地銀の経営破綻を受けた金融システム不安に対する過度な警戒感が後退したことや米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ停止観測が広がったことなどから株価が上昇したこと
- ・ 8月25日のジャクソンホール会議におけるFRB議長の見解が全体的に金融引き締めを慎重な姿勢であると受け止められ、9月中旬にかけて株価が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 7月中旬に米インフレ指標が軒並み鈍化したことを受けて米ドルが対円で下落したこと
- ・ 9月下旬から当期末にかけて、金融引き締めの長期化などを懸念して株価が下落基調で推移したこと

## ポートフォリオ

個別銘柄については安定した配当収益を確保でき、かつ企業業績に比べて割安な銘柄を中心とした組み入れを継続しました。

業種配分については、情報技術などを引き上げ、公益事業などを引き下げました。当期末では組入比率の高い順に金融（22.0%）、ヘルスケア（14.5%）、エネルギー（11.9%）としています。

国・地域別配分については、アメリカなどを引き上げ、カナダなどを引き下げました。当期末では組入比率の高い順にアメリカ（51.5%）、フランス（13.8%）、イギリス（9.8%）としています。

配当水準については、当期末時点におけるポートフォリオの平均配当利回りは4.1%です。これは日本を除く世界株式（MSCI コクサイ・インデックス）の平均配当利回りの約2.0倍の水準であり、期を通じて市場平均を上回りました。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 平均配当利回りは、発表済み配当金額をベースにパトナム社が算出した各組入銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均したものです。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI コクサイ・インデックス バリュア（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+12.5%となり、参考指数騰落率（+10.7%）を上回りました。

これは、ヘルスケアや資本財・サービス、公益事業セクターでの銘柄選択などがプラスに影響したことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 今後の運用方針

賃金インフレへの圧力などから高いインフレ率が続く懸念は根強く、対処するFRBの金融引き締め姿勢に変化はないとみられることから、今後も米国を中心とした金融政策の引き締め動向が主要なファクターになると見込みます。高インフレと高金利水準により景気への下押し圧力が強い状況ですが、企業の経営活動が保守的になる環境は継続しており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素に細心の注意を払う場面が続くと考えています。高インフレと高金利水準の環境下において株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような状況の下、銘柄選択については業績面から見た株価が過去の水準や同業種内において割安であり、キャッシュフローが強固で財務状況が健全、かつ安定的でより高い配当を期待できる銘柄に引き続き注目して投資を行います。

## お知らせ

### ■参考指数の変更について

設定来の参考指数を「MSCI コクサイ・インデックス バリュエーション（円ベース）」から「MSCI コクサイ・インデックス バリュエーション（配当込み、円換算ベース）」に変更しました。

(2023年10月10日)

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%			
32期(2021年10月11日)	26,333	8.0	22,343	6.6	93.2	3.6	2,244	
33期(2022年4月11日)	31,894	21.1	26,167	17.1	98.0	3.6	2,456	
34期(2022年10月11日)	31,236	△ 2.1	25,290	△ 3.4	93.9	3.5	2,302	
35期(2023年4月10日)	34,445	10.3	26,393	4.4	92.3	3.0	2,448	
36期(2023年10月10日)	38,763	12.5	29,225	10.7	93.3	3.6	2,485	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%		
(期首)2023年4月10日	34,445	—	26,393	—	92.3	3.0	
4月末	35,223	2.3	26,859	1.8	91.9	3.0	
5月末	35,006	1.6	27,070	2.6	93.2	3.0	
6月末	37,603	9.2	29,190	10.6	93.1	3.2	
7月末	37,909	10.1	29,673	12.4	93.6	3.5	
8月末	39,076	13.4	30,057	13.9	91.5	3.7	
9月末	39,328	14.2	29,774	12.8	92.4	3.6	
(期末)2023年10月10日	38,763	12.5	29,225	10.7	93.3	3.6	

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2023年4月11日～2023年10月10日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 ( 3) ( 0)	0.009% (0.009) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	6 ( 6) ( 0)	0.016 (0.016) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	8 ( 8) ( 0)	0.022 (0.021) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	18	0.048	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（37,109円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年4月11日～2023年10月10日

## (1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 392	千米ドル 1,778	百株 311	千米ドル 2,162	
	カナダ	3	千カナダ・ドル 38	78	千カナダ・ドル 543	
	オーストラリア	408	千オーストラリア・ドル 230	169	千オーストラリア・ドル 189	
	イギリス	357	千イギリス・ポンド 418	292	千イギリス・ポンド 469	
	スイス	3	千スイス・フラン 67	8	千スイス・フラン 144	
	ノルウェー	9	千ノルウェー・クローネ 76	20	千ノルウェー・クローネ 161	
	ユーロ	オランダ	13	千ユーロ 17	28	千ユーロ 35
		フランス	25	114	54	238
		ドイツ	3	15	7	33

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	VORNADO REALTY TRUST	13	204	1	35
	GAMING AND LEISURE PROPRTIE	0.309	14	4	218

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2023年4月11日～2023年10月10日

## 株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMGEN INC	2	87,030	33,003	ABBVIE INC	3	85,707	22,118
GSK PLC	24	62,142	2,517	ASTRAZENECA PLC	2	54,067	20,628
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	1	30,525	18,692	BCE INC	7	45,333	6,341
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	15	28,186	1,856	GILEAD SCIENCES INC	3	37,675	10,669
AT&T INC	11	27,227	2,330	EXELON CORP	4	25,826	5,781
NRG ENERGY INC	3	16,627	4,853	SANOFI	1	15,816	14,977
TELSTRA GROUP LTD	39	15,127	384	CONSTELLATION ENERGY	1	15,066	10,256
CITIGROUP INC	1	8,634	6,458	ZURICH INSURANCE GROUP AG	0.213	14,520	68,170
SANOFI	0.498	7,509	15,080	CHEVRON CORP	0.426	9,491	22,279
ZURICH INSURANCE GROUP AG	0.100	6,660	66,608	AMGEN INC	0.273	9,320	34,142

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2023年10月10日現在

## (1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	38	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	117	110	472	70,152	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	49	47	353	52,456	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	34	32	237	35,245	公益事業
AMGEN INC	—	23	641	95,389	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	54	51	456	67,811	金融サービス
AT&T INC	63	161	237	35,300	電気通信サービス
CHEVRON CORP	39	36	613	91,096	エネルギー
CITIGROUP INC	63	68	279	41,487	銀行
COCA-COLA CO	36	34	179	26,717	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION ENERGY	14	—	—	—	公益事業
DOW INC	71	67	343	51,100	素材
EATON CORP PLC	24	23	492	73,243	資本財

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
<b>(アメリカ)</b>		百株	百株	千米ドル	千円	
EXELON CORP		44	—	—	—	公益事業
EXXON MOBIL CORP		42	39	439	65,353	エネルギー
GILEAD SCIENCES INC		35	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HASBRO INC		20	19	115	17,108	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC		7	7	212	31,557	一般消費財・サービス流通・小売り
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP		—	15	222	33,048	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO		22	21	310	46,188	銀行
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A		—	145	197	29,388	耐久消費財・アパレル
MERCK & CO INC		28	26	275	40,995	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NRG ENERGY INC		115	134	534	79,417	公益事業
PACWEST BANCORP		54	—	—	—	銀行
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		22	21	197	29,368	食品・飲料・タバコ
QUALCOMM INC		27	26	293	43,643	半導体・半導体製造装置
STARBUCKS CORP		35	33	310	46,205	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC		4	4	368	54,759	資本財
WALMART INC		15	14	231	34,435	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,084 26	1,166 24	8,017 —	1,191,472 <47.9%>	
<b>(カナダ)</b>				千カナダ・ドル		
BCE INC		71	—	—	—	電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA		60	56	654	71,606	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	131 2	56 1	654 —	71,606 <2.9%>	
<b>(オーストラリア)</b>				千オーストラリア・ドル		
COLES GROUP LTD		135	127	197	18,875	生活必需品流通・小売り
RIO TINTO LTD		38	36	411	39,285	素材
TELSTRA GROUP LTD		943	1,198	454	43,333	電気通信サービス
WESFARMERS LIMITED		105	99	514	49,046	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,223 4	1,462 4	1,577 —	150,540 <6.1%>	
<b>(イギリス)</b>				千イギリス・ポンド		
ASTRAZENECA PLC		26	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BP PLC		891	840	437	79,602	エネルギー
GSK PLC		66	280	423	77,052	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSE PLC		118	111	170	31,059	公益事業
UNILEVER PLC		62	59	231	42,048	家庭用品・パーソナル用品
VODAFONE GROUP PLC		1,068	1,006	76	13,945	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,234 6	2,298 5	1,338 —	243,709 <9.8%>	

## ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(スイス)</b>		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA		12	11	121	19,938	食品・飲料・タバコ
SWISS RE AG		43	40	386	63,393	保険
ZURICH INSURANCE GROUP AG		19	18	775	127,219	保険
小計	株数・金額	75	71	1,282	210,550	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<8.5%>	
<b>(ノルウェー)</b>				千ノルウェー・クローネ		
ORKLA ASA		188	177	1,420	19,615	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	188	177	1,420	19,615	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>	
<b>(ユーロ／オランダ)</b>				千ユーロ		
ING GROEP NV-CVA		260	245	307	48,291	銀行
小計	株数・金額	260	245	307	48,291	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.9%>	
<b>(ユーロ／フランス)</b>						
AXA SA		193	182	509	80,042	保険
SANOFI		96	91	933	146,769	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE		66	62	384	60,367	エネルギー
VEOLIA ENVIRONNEMENT		141	133	355	55,792	公益事業
小計	株数・金額	498	469	2,182	342,972	
	銘柄数<比率>	4	4	-	<13.8%>	
<b>(ユーロ／ドイツ)</b>						
DHL GROUP		69	65	251	39,594	運輸
小計	株数・金額	69	65	251	39,594	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.6%>	
ユーロ計	株数・金額	828	780	2,741	430,858	
	銘柄数<比率>	6	6	-	<17.3%>	
合計	株数・金額	5,767	6,014	-	2,318,353	
	銘柄数<比率>	48	44	-	<93.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## (2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
VORNADO REALTY TRUST	4	15	334	49,724	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	9	5	263	39,177	
合計	口数・金額	13	21	598	88,902
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.6%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 投資信託財産の構成

2023年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,318,353	92.2
投資信託証券	88,902	3.5
コール・ローン等、その他	107,866	4.3
投資信託財産総額	2,515,122	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電売買相場の中値により邦貨換算したものです。なお10月10日における邦貨換算レートは、1米ドル148.60円、1カナダ・ドル109.45円、1オーストラリア・ドル95.42円、1イギリス・ポンド182.02円、1スイス・フラン164.13円、1ノルウェー・クローネ13.81円、1ユーロ157.16円です。

(注2) 外貨建純資産(2,498,247千円)の投資信託財産総額(2,515,122千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月10日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>2,541,522,443円</b>
コール・ローン等	104,401,212
株式(評価額)	2,318,353,543
投資信託証券(評価額)	88,902,221
未収入金	26,400,000
未収配当金	3,465,467
<b>(B)負債</b>	<b>55,525,006</b>
未払金	26,414,994
未払解約金	29,109,974
その他未払費用	38
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>2,485,997,437</b>
元本	641,327,680
次期繰越損益金	1,844,669,757
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>641,327,680口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	38,763円

(注1) 期首元本額 710,933,793円  
 期中追加設定元本額 88,673,783円  
 期中一部解約元本額 158,279,896円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン  
 641,327,680円

## 損益の状況

当期(2023年4月11日～2023年10月10日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>60,667,536円</b>
受取配当金	58,610,785
受取利息	2,062,620
支払利息	△ 5,869
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>237,920,960</b>
売買益	379,047,811
売買損	△ 141,126,851
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 547,997</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>298,040,499</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>1,737,902,475</b>
<b>(F)追加信託差損益金</b>	<b>244,135,437</b>
<b>(G)解約差損益金</b>	<b>△ 435,408,654</b>
<b>(H)合計(D+E+F+G)</b>	<b>1,844,669,757</b>
次期繰越損益金(H)	1,844,669,757

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス バリュエーション（配当込み、円換算ベース）

MSCI コクサイ・インデックス バリュエーションは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。